

平成23年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス  
 コード番号 9413 URL <http://www.txhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 島田 昌幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理局長

(氏名) 後藤 浩士

TEL 03-5473-3001

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	79,724	—	2,848	—	3,048	—	3,194	—
22年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	139.54	—
22年3月期第3四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	86,786	62,243	70.0	2,258.06
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 60,758百万円 22年3月期 一百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,031	—	1,908	—	2,115	—	2,416	—	105.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 2社（社名 テレビ東京ブロードバンド株式会社）、除外 1社（社名 株式会社BSジャパン）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 28,779,500株 22年3月期 1株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,872,293株 22年3月期 1株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 22,891,781株 22年3月期3Q 1株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、平成22年10月1日に株式会社テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び株式会社BSジャパンにより、認定放送持株会社による経営統合を目的とした共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。

・設立に際し、株式会社テレビ東京を取得企業として企業結合会計を適用しているため、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、取得企業である株式会社テレビ東京の当第3四半期累計期間の連結経営成績を基礎に、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び株式会社BSジャパンの当第3四半期会計期間の連結経営成績を連結したものととなります。

・当四半期連結会計期間は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

・四半期決算短信は、当連結会計期間より作成しておりますので、前期実績及び対前期増減額は記載しておりません。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
【第3四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンにより、認定放送持株会社による経営統合を目的として、平成22年10月1日付で、共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。

当社の当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、中核子会社である(株)テレビ東京の平成22年4月～12月期業績をベースに、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンの平成22年10月～12月期業績を合算したものであります。なお、当第3四半期決算短信は、当社の設立後、最初に提出するものであるため、前年同期との対比は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月～12月)の日本経済は、春以降の景気の持ち直し傾向は続いたものの自立性に乏しく、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動など景気を下押しするリスクが徐々に強まってきていることが影響し、回復基調に鈍化傾向が見られます。自立的回復に向けた政府の緊要な総合経済対策効果に注視が必要な状況です。

このような状況で、当社グループの連結売上高は797億2千4百万円、営業利益は28億4千8百万円となりました。また、経常利益は30億4千8百万円、四半期純利益は31億9千4百万円となりました。

セグメントごとの業績は以下の通りです。

#### (地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、「世界卓球2010」「サッカーW杯南アフリカ」など大型特番がありましたが、レギュラー部門でアニメやGH帯の新番組セールスが低調となり、388億2千5百万円となりました。スポット収入は、視聴率の低迷により地区シェアは低下したものの、市況全体の回復基調により、174億8百万円となりました。タイム・スポットトータルでは562億3千4百万円となりました。BS等収入は、7億9千5百万円でした。

番組販売収入は、「和風総本家」「だいすけ君が行く!!ポチたま新ペットの旅」が好調なうえ、10月新番組「料理の怪人」が順調に売り上げを伸ばしたものの、4月改編による「田舎に泊まろう!」や「ペット大集合!ポチたま」等、ローカル局への売上が好調だった番組の終了が響き、33億8千4百万円となりました。

ソフトライツ収入のうち、一般番組では、「マジすか学園」「嬢王V i r g i n」「ゴッドタン」「モヤモヤさまぁ〜ず2」等のDVD販売が好調で、海外番販なども堅調に推移しました。IT関連では、「虎ノ門市場」「厳選・いい宿」などが好調でした。アニメ事業では、「NARUTO」「遊戯王」「ポケットモンスター」の主力3番組に加え、「イナズマイレブン」など新規番組が健闘したものの、全体としては軟調な国内、海外市場を反映し低調でした。映画事業では、配給収入がふるわず、ビデオグラムに関してもDVD市況の冷え込みなどが影響し低調でした。全体としてソフトライツ収入は65億9千万円となりました。

イベント収入は、「スターズ・オン・アイス ジャパンツアー2010」「ジャパンオープン2010」「カーニバル・オン・アイス2010」などのスケートイベントが好調で、18億2千9百万円となりました。

一方、費用面ではソフト費の減少などもあり、678億4千2百万円となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は688億3千4百万円、営業利益は9億9千1百万円となりました。

(放送周辺事業)

通信販売関連では、(株)テレビ東京ダイレクトが制作する「7スタBratch!」が10月より新たにスタートし、従来より放送している「ものスタMOVE」と合わせてテレビ通販売上を押し上げました。これにより(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は累計で65億7千3百万円と過去最高となっています。

また、CS放送関連では、(株)エー・ティー・エックスの加入件数が11月末時点で13万件を突破、売上高は累計で30億4千6百万円となるなど順調に推移しています。

音楽出版関連では、音楽業界全体でのCD売り上げの落ち込みによる印税収入の減少などから(株)テレビ東京ミュージックの売上高は累計で27億8千7百万円となりました。

以上の結果、放送周辺事業の売上高は累計で248億8千5百万円、営業利益は17億8千6百万円となりました。

(BS放送事業)

放送収入は、通販番組を含むレギュラー番組をはじめ、タイム収入、スポット収入ともに好調でした。

番組販売収入は、スピンオフ企画「だいすけ君が行く!!ポチたま新ペットの旅」「鑑定団が3倍面白くなる!目からウロコの骨董塾」等のローカル局への売上が好調でした。

一方、費用面では、番組表の充実を図るために10月から「MADE IN BS JAPAN」等のレギュラー番組をスタートさせたことによる番組制作費の増加がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は17億1千5百万円、営業利益は2億4千2百万円となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、テレビ東京公式携帯サイト「てれともばいる」で(株)BSジャパンのコンテンツ配信を開始する等、グループ間連携強化を進めました。また、新たな販路開拓として、「スヌーピー」「チェブラーシカ」等を中心に、スマートフォン、SNS対応を進めました。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は5億9千1百万円、営業利益は3千9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は549億2千1百万円となっております。主な内訳は、現金及び預金が247億9千1百万円、受取手形及び売掛金が197億9千7百万円であります。

固定資産は318億6千4百万円となっております。主な内訳は、有形固定資産が165億4千8百万円、投資有価証券が77億8千万円であります。

(負債)

流動負債は148億9千9百万円となっております。主な内訳は、未払費用が78億3千4百万円、支払手形及び買掛金が28億3千7百万円であります。

固定負債は96億4千3百万円となっております。主な内訳は、長期借入金が50億円、退職給付引当金が31億1千3百万円であります。

(純資産)

純資産は622億4千3百万円となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年11月2日に公表いたしました平成23年3月期の通期の数値を修正しております。詳細につきましては平成23年2月3日公表の「2011年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規2社

テレビ東京ブロードバンド株式会社及び株式会社BSジャパン

※当社は、平成22年10月1日に(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンが経営統合し、3社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。設立に際し、(株)テレビ東京を取得企業、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンを被取得企業としてパーチェス法を適用しています。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は7百万円、税金等調整前四半期純利益は443百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は388百万円であります。

#### ②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

#### ③「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	24,791
受取手形及び売掛金	19,797
制作勘定	8,589
商品	96
貯蔵品	14
その他	1,708
貸倒引当金	△76
流動資産合計	54,921
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	7,919
その他(純額)	8,629
有形固定資産合計	16,548
無形固定資産	
のれん	1,554
その他	778
無形固定資産合計	2,332
投資その他の資産	
投資有価証券	7,780
その他	5,300
貸倒引当金	△97
投資その他の資産合計	12,983
固定資産合計	31,864
資産合計	86,786
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,837
短期借入金	100
未払費用	7,834
賞与引当金	232
未払法人税等	261
その他	3,632
流動負債合計	14,899
固定負債	
長期借入金	5,000
退職給付引当金	3,113
役員退職慰労引当金	26
資産除去債務	392
その他	1,110
固定負債合計	9,643
負債合計	24,543

(単位:百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成22年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	20,687
利益剰余金	33,266
自己株式	△3,126
株主資本合計	60,827
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△12
為替換算調整勘定	△57
評価・換算差額等合計	△69
少数株主持分	1,484
純資産合計	62,243
負債純資産合計	86,786

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	79,724
売上原価	56,628
売上総利益	23,095
販売費及び一般管理費	
人件費	4,947
賞与引当金繰入額	73
退職給付費用	223
役員退職慰労引当金繰入額	90
代理店手数料	10,050
貸倒引当金繰入額	4
賃借料	948
減価償却費	336
その他	3,572
販売費及び一般管理費合計	20,247
営業利益	2,848
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	98
為替差益	22
持分法による投資利益	11
受取賃貸料	50
その他	73
営業外収益合計	266
営業外費用	
支払利息	62
その他	3
営業外費用合計	65
経常利益	3,048
特別利益	
負ののれん発生益	1,654
段階取得に係る差益	518
特別利益合計	2,172
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	20
投資有価証券売却損	113
投資有価証券評価損	258
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	435
段階取得に係る差損	718
特別損失合計	1,547
税金等調整前四半期純利益	3,673
法人税、住民税及び事業税	597
法人税等調整額	△319
法人税等合計	278
少数株主損益調整前四半期純利益	3,394
少数株主利益	200
四半期純利益	3,194

【第3四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,966
売上原価	19,380
売上総利益	8,585
販売費及び一般管理費	
人件費	1,706
賞与引当金繰入額	73
退職給付費用	80
役員退職慰労引当金繰入額	2
代理店手数料	3,727
賃借料	331
減価償却費	120
その他	1,470
販売費及び一般管理費合計	7,512
営業利益	1,073
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	30
為替差益	7
受取賃貸料	10
その他	28
営業外収益合計	79
営業外費用	
支払利息	18
持分法による投資損失	0
その他	1
営業外費用合計	20
経常利益	1,131
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6
負ののれん発生益	1,654
段階取得に係る差益	518
特別利益合計	2,179
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	18
投資有価証券評価損	142
段階取得に係る差損	718
特別損失合計	879
税金等調整前四半期純利益	2,431
法人税、住民税及び事業税	131
法人税等調整額	△287
法人税等合計	△155
少数株主損益調整前四半期純利益	2,587
少数株主利益	77
四半期純利益	2,509

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,673
減価償却費	1,911
のれん償却額	118
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,190
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2
受取利息及び受取配当金	△108
支払利息	62
固定資産除却損	20
投資有価証券売却損益(△は益)	113
投資有価証券評価損益(△は益)	258
持分法による投資損益(△は益)	△11
固定資産売却損益(△は益)	0
段階取得に係る差損益(△は益)	199
負ののれん発生益	△1,654
売上債権の増減額(△は増加)	73
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,286
仕入債務の増減額(△は減少)	△517
未払費用の増減額(△は減少)	△713
前受金の増減額(△は減少)	653
長期未払金の増減額(△は減少)	649
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	435
その他	180
小計	4,874
利息及び配当金の受取額	108
利息の支払額	△63
法人税等の支払額	△671
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,247

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,080
有形固定資産の取得による支出	△1,215
無形固定資産の取得による支出	△110
投資有価証券の取得による支出	△83
投資有価証券の売却による収入	205
関係会社株式の取得による支出	△40
貸付けによる支出	△9
貸付金の回収による収入	22
その他	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	
キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金の増減額(△は減少)	93
リース債務の返済による支出	△122
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,200
長期借入金の返済による支出	△4
自己株式の取得による支出	△621
配当金の支払額	△516
少数株主への配当金の支払額	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,588
現金及び現金同等物の期首残高	14,325
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	9,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,701

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンテンツの有効利用という観点から、地上波放送やBS放送を中心とした一次利用と、それ以外での収益確保という二次利用とを包括的に捉えて事業活動を展開しております。また放送を中心とした当社の事業を機能的に補完するという役割を担っている子会社もあります。

したがって、当社グループは(株)テレビ東京を基礎とした「地上波放送事業」、その子会社を基礎とした「放送周辺事業」、(株)BSジャパンを基礎とした「BS放送事業」、テレビ東京ブロードバンド(株)を基礎とした「インターネット・モバイル事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
地上波放送事業	テレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業
放送周辺事業	放送番組の企画制作・技術・中継、音楽関連、通信販売などの事業
BS放送事業	BSテレビ広告の放送、またBS放送番組の周辺権利を利用した事業
インターネット・モバイル事業	インターネット・モバイル向け映像コンテンツ等の配信・提供などの事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インターネ ット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,515	15,034	1,642	531	79,724	—	79,724
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,318	9,850	72	59	16,301	△16,301	—
計	68,834	24,885	1,715	591	96,026	△16,301	79,724
セグメント利益	991	1,786	242	39	3,060	△212	2,848

(注) 1. セグメント利益の調整額△212百万円には、セグメント間取引消去88百万円、のれん償却額△118百万円及び無形固定資産・制作勘定の調整額△1百万円、全社費用△180百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インターネ ット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,649	5,143	1,642	531	27,966	—	27,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,321	3,503	72	59	5,957	△5,957	—
計	22,970	8,646	1,715	591	33,923	△5,957	27,966
セグメント利益	363	666	242	39	1,312	△238	1,073

(注) 1. セグメント利益の調整額△238百万円には、セグメント間取引消去32百万円、のれん償却額△86百万円及び無形固定資産・制作勘定・貸倒引当金繰入額の調整額△4百万円、全社費用△180百万円が含まれております。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間から、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)B S ジャパンによる共同持株会社設立に伴い、「B S 放送事業」「インターネット・モバイル事業」の2事業を報告セグメントに追加したことにより、報告セグメントごとの資産が増加しております。

前連結会計年度末に比べて増加したセグメント資産の金額は「B S 放送事業」が13,828百万円、「インターネット・モバイル事業」が1,332百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間から、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンによる共同持株会社設立に伴い、「BS放送事業」「インターネット・モバイル事業」の2事業を報告セグメントに追加しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット・モバイル事業」セグメントにおいて、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンによる3社を完全子会社とする共同持株会社設立に伴い、テレビ東京ブロードバンドを完全子会社とする過程において、のれんが発生いたしました。

なお該当事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては14億1千6百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

「BS放送事業」セグメントにおいて、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンによる3社を完全子会社とする共同持株会社設立に伴い、(株)BSジャパンを完全子会社とする過程において、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお該当事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては16億5千4百万円です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年10月1日に(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンが経営統合し3社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は10,000百万円、資本剰余金は20,687百万円、利益剰余金は33,266百万円、自己株式は3,126百万円となっています。